

《論文》

# 社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの

グジェゴシュ W. コウオトコ\*  
(抄訳：伏田寛範・小林拓磨)

## 要旨

中国は依然として社会主義建設を進めているのだろうか、それともすでに資本主義を確立してしまったのだろうか？ あるいはその両方なのか？ またあるいは、これら2つのシステムのどちらでもないのだろうか？ 伝統的な社会主義から逸脱する市場改革によって、20世紀から知られている政治体制や社会経済体制の古典的な分類とは違った何かを形成したのだろうか？ ある者は、中国では資本主義がかなりの間存在していると宣言し、またある者は、中国では社会主義が発展している、もちろんそれは中国的特性をもったものだが、と主張している。不足は首尾よく除去されているが、経済システムはアンバランスで、今では余剰が出てきている。中国の当局が主張するように、これは社会主義なのだろうか？ あるいは多くの経済学者が断言するように資本主義なのだろうか？ 社会主義であれば資本主義ではなく、資本主義であれば社会主義ではないのだろうか？ システムを別様に解釈する可能性が決してあるわけではなく、ユニークな内部収斂が起きている今日の中国によって最も魅力的なものが提示されている。社会主義の特徴は資本主義の要素と混ざり合い、また反対に資本主義の特徴が社会主義の要素と混ざり合うことで、新しい異なった特性が形成されている。社会主義でもあり資本主義でもあるのだ。

キーワード：比較経済，資本主義，社会主義，共産主義，ポスト社会主義の体制転換，国家，所有，企業，不足，ショーテージフレージョン（不足のもとでのインフレーション），コルナイ，中国

中国のシステムの本質についての論争は新しいものではなく、少なくとも中国の国境を越えてすでに三世代にわたって絶えず続いており、そして社会主義を研究対象としていると宣言してきた。せいぜい、この言葉には長年にわたって変化した形容詞が加えられるか、総合的な描写が書き足されるかした。私が中国を初めて訪れた1989年、中国が社会主義国であることに何の疑いもなかった。

私にとってよりなじみのある中東欧諸国やソ連の社会主義とは違っていたが。近年中国を訪れた際には、中国は依然として社会主義なのかという疑問を時折抱く。また同時に、中国がすでに資本主義であるという確信はない。

それでは私たちは何を扱っているのだろうか。単に、ある形〔原文は formation〕から別のもの、この場合は社会主義から資本主義へと移行する期

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

間なのだろうか。あるいは正当に名づけられるべき別のシステムなのだろうか。四半世紀前、私たちは中東欧諸国のある冗談を言ったものだ。それは、「資本主義から社会主義へという昔の移行は可能だった。少なくともある時点までは。だが、反対方向への転換、つまり社会主義から資本主義への転換は不可能である。ちょうど種馬がせん馬になるのは可能だが、その反対は無理であるように…」というものだ。しかし、少なくとも EU の一部になったポスト社会主義経済<sup>1</sup>においては、そうした〔社会主義から資本主義への一訳者注〕転換は可能であることは確かに証明された。だが、中国は独自の道を歩んでいる。その道はどこに続き、中国をどこに連れてゆくのだろうか。

## I. 経済—社会—国家

資本主義と社会主義に関する文献は膨大にある。そのことについてここでわざわざ議論する必要はないが、これらのシステムが機能し、実際にお互い対立しあつた全期間、つまり 20 世紀のほとんどを通して、とりわけ知的、学術的、イデオロギー的、そして政治的な議論において、これらの同じ用語に違った意味があると考えられていたことは指摘しておくべきだろう。こうした定義の混乱と方法論的原則の欠如は今日も続いている。資本主義とは何か、また特に社会主義とは何か、といった理論上の議論においてコンセンサスが得られていないことに誰も疑問を抱いていないのだ。資本主義の定義について言えば、私たちは、利益を最大化しようと野心に燃える私的資本（あるいは、私的な生産手段が支配的であるとも言い換えられる）と市場での自由な交換を基盤とした社会・経済システムという説明を甘んじて受け入れている。一方、社会主義についてはより複雑であつたし、今も依然として複雑なのだが。

この問題は多くの理由で混乱したのだが、一番の理由は、同じ事象を異なった視角から見ているために、あるいは異なった現象を同じ視角から見ているために引き起こされているのだ。ゆえに、政治学者にとって最も重要なことは、権力が得られ行使される方法と、国家とその制度が機能する方法をどのように観察し解釈するのかということなのだ。他方、社会学者にとっての一番の関心事は、社会と社会を構成する集団グループの相互関係をコントロールするメカニズムである。翻って経済学者は、循環する経済現象とプロセスの観察と分析と説明に、そしてさらに踏み込んで言えば、（規範的な経済学の場合）経済政策や成長戦略への提言の作成にほとんどの力を注ぐ。一方、政治学者、社会学者、経済学者共に同じ用語、すなわち資本主義と社会主義、を使っているが、彼らの意味しているところは同じではない。これらの用語は、経済体制についてのものだが、同時に社会と文化、そして国家と法律についての明確な言及を含んでいる。事実として、経済だけが資本主義か社会主義でありうるのではなく、社会や国家もまた資本主義か社会主義であるのだ。

最も重要なことは、私たちはかつて現実の社会主義を経験したという事実だ。また、ソ連と中国、ポーランド、ユーゴスラビア、ベトナム、キューバと社会主義は様々であり、時には全く異なっていたことを強調しておきたい。さらに、モンゴルとハンガリー、あるいはアルバニアとチェコスロバキアといったように、社会主義は場所によって異なっていただけでなく、ポーランドの 1950 年代前半と 1980 年代後半といったように、時間においても異なっていた。しかし、私たちは同じ社会主義の理論、とりわけソ連では科学的社会主義と言われていたものを持っていた。

現実の社会主義について述べる際、現実の資本主義について触れておくのは悪くはないだろう。

危機、経済的大惨事と政治的な操作、怠慢と不誠実によるスキャンダル、宣言されたゴールと実際の目標との間の克服できないほどの乖離などによってこんがらがった、実際に存在している資本主義は、教科書の記述とは著しく異なっており、あるいはこの体制の擁護は現実に実に多様であり、私たちは現代の資本主義についての革新的な理論、すなわち実際の世界で起こっていることとそのことについて本に書かれていることの食い違いを埋めるような理論を必要としている (Heilbroner and Milberg, 1995; Ormerod, 1997; Stiglitz, 2007; Csaba, 2009; Roubini and Mihm, 2010; Kolodko, 2011; Phelps, 2013; Galbraith, 2014; Tirole, 2017)。これこそ私が新しいプラグマティズムと呼ぶものなのだ (Kolodko, 2014b; Baltowski, 2017; Galbraith, 2018)。

結局のところ、現実には理論上の観点とは異なっており、時には同じ学術出版物でも、現実を無視しきれなくなり、新しい版が以前の版とはますます異なるようになることもある。このことを理解するには、ヨーロッパ人の著者によって一世代の間 (1950年代から1970年代にかけて) 出版されてきた『社会主義の政治経済学』という教科書を比較することで十分だろう。奇妙なことに、そしてとても重要なのだが、この教科書は、ブルガリアと東ドイツの間よりもポーランドとハンガリーとの間で著しく異なっていた。その最も大きな理由とは、国有化と中央集権的な経済といった拘束が緩められたさまざまな改革によって、ポーランドとハンガリーでは (異なる社会主義の道を歩んでいたユーゴスラビアにおいても) 現実の社会主義の見かけが著しく変化し、さらに、これらの変化に伴って、政治的・学術的な記述に反映されていたためである。

マリオ・ヌティは資本主義と社会主義のタイプ分けが多様であり興味深いことを示した。彼はもともと社会主義プロジェクトは異なる割合の 4

つの構成要素からなることを指摘した。4つの構成要素とはすなわち、a) 公的所有と公企業が支配的、b) 平等と膨大な公的消費、c) 経済面での民主主義と参加、d) (雇用、所得、貯蓄、成長、インフレーション、国内収支、対外収支といった) 主要な経済変数の社会的コントロール、のことである。これら 4つの構成要素のそれぞれが欠如もしくは著しく減衰している状態を 0 と表し、それぞれがかなりの程度存在している状態を 1 と表すシステムを考えてみよう。そうすると 16 のモデルが想定されることになる。そのうちのいくつかはこれまでに存在したことがなく、またもはや存在しないものもあるが、いくつかは今でも存在している (Nutti, 2011)。

この分類法によれば、1980年代と1990年代に出現した中国の社会主義の特徴は、1101型と表せる。一方、投資信用へのアクセスとコストをコントロールする銀行部門が依然として国家所有が支配的であることを考慮すれば、今世紀以降の中国は、社会主義ではなく国家資本主義 (state capitalism) により結びついた 1000型となる。こうした方法では、1928-1990年のソビエト型の中央集権的計画経済システムは 1101型となり、1950-1990年のユーゴスラビアは 1101型となる。古典的な資本主義は 0000型となり、国家は余計で威圧的な組織として排除され、経済的に豊かで、計画はもはや不要となり、全員が共有する所有関係があり、「各人の能力に応じて働き、各人の必要に応じて受け取る」というルールがある、理想的な共産主義—これまで一度もどこにも実現していないユートピアは 1111型となる。理想的な社会民主主義は、これも今日まで完全には実現されていないが、0111型となる。

今日のポーランドやハンガリーは、またその他のEUに加盟したポスト社会主義国は、すでに 0000型の資本主義である。他方、この分類法には、2つ

のシステムではわからない幾分のニュアンスが必要であることも明らかとなるだろう。実際、1970年代と1980年代では市場改革のパイオニアであったこの2つの国は、所得不平等が相対的に低い水準で、経済活動に対する社会のコントロールの範囲がきわめて広いということを見逃しえないとみなし、0101型であると主張する者もいるだろう。もちろん、0と1に0.5を加え、16のモデルではなく81のモデルのバリエーションを想定することに多少の意義はあるだろう。それよりも、2つの分け方をして、特徴を具体的に記述することで補足する方が良いのだ。

国家、社会、文化、経済と異なった国々が社会主義国として言及されている。一方、ナチス・ドイツが、本質的にはファシストであるにもかかわらず、「社会主義者」という言葉が入り、さらには「国家」という言葉で飾った党によって作られたという事実を目を通しておこう。他方、社会主義はなにかポジティブな、つまりデンマークやフィンランド、ノルウェー、スウェーデンといったスカンジナビア諸国の社会的市場経済と関連付けられることもある。この文脈において、スカンジナビア諸国の経済を中東欧諸国やソ連の経済と区別するため、西側諸国の文献、特に経済学よりも政治学の文献では、後者のグループを共産主義国家・共産主義経済としている。これは議論をさらに複雑にしている。なぜなら、この場合、私たちは同時に3つの社会・経済体制、すなわち資本主義（たとえばイタリア）、社会主義（たとえばスウェーデン）、共産主義（たとえば旧チェコスロバキア）、を得ることになるからだ。

これは説得力のある見方とは言えない。たとえば、共産主義には多くの解釈がある。それこそマルクスとエンゲルスにならって、170年前に『共産党宣言』(Marx and Engels, 2011)で述べられたようにヨーロッパを徘徊する妖怪とみなすものもあれ

ば、100年前のロシアでのいわゆる戦時共産主義、あるいはいつの日か社会主義に取って代わることになる財・サービス・社会正義に満ちた理想的な体制、といったようにだ。冷戦の全期間を通じて、経済学や社会学も含む社会科学はイデオロギーと政治面での争いに巻き込まれた。エルベ川の東側の現実には、東側諸国では「社会主義」と呼ばれることが多かったのだが、西側諸国では「共産主義」と呼ばれていた。このようにこの2つの用語は同じ状況を表現するために使われていたのだ。

奇妙なことに、ほぼすべての中東欧諸国で1945-1989年の社会・経済の現実を「共産主義」と呼んだことはほとんどなかった。だが、1990年以降「共産主義」という用語は社会主義時代を言及する際に広く使われるようになり、1989年以後の今日を「ポスト共産主義」と言及されることもある。私自身はこのことにジレンマを感じていたが、それは西側の人たちに向けたいくつかの私の著作によるものだった。私の著書の一つには「ポスト社会主義」(Kolodko, 2000a)という言葉が、また別のものには「ポスト共産主義」(Kolodko, 2000b)と言う言葉がタイトルに含まれている。どちらの著書も現実の社会主義時代に続く同じ期間についてのものである。また面白いことに、10年前にコルナイ(1992)はハーバード大学での講義の後、『社会主義システム：共産主義の政治経済』というように一つの本のタイトルのなかに「社会主義」と「共産主義」の2つの言葉を含めた。

厳密さと方法論的・本質的な明快さが求められる学術であっても、私たちが使用し解釈するカテゴリーを明確にし、私たちが研究している現象と問題を説明しなければならない。そして、しばしば逆が真となっている多くの議論において正しい用語を使うようにしなくてはならない。学術界が新聞の言葉を借りてきているのに対し、新聞は学術界の言葉をもっと頻繁に使うべきだ。ある用語

は、時には無批判に、あまり考えられることなく使われるのだが、一般的な話法から学術的な話法へと浸透してゆき、広がってゆく (Wheen, 2004)。このことは「ポスト社会主義」〔原文は post-socialist〕あるいは「ポスト共産主義」〔原文は post-communist〕といった用語に当てはまる。さらなる混乱により、1990年代の旧ソ連の各共和国を、私的セクターの割合が GDP の 20%以下であった1980年代のポーランド経済よりもずっと少なかったにもかかわらず、また誰も当時のポーランドのことを「ポスト社会主義」などと呼んでいなかったにもかかわらず、「ポスト社会主義」として扱ったような状況が出てきた。30年前にも比較的自由な市場があり自由化された経済であったポーランドやハンガリーが1988年は共産主義国であった、あるいは、私的セクターの割合がかつてのポーランドやハンガリーよりも低いトルクメニスタンが資本主義国である、などと2018年の今日において耳にするのはナンセンスだ。ポストソビエトの国家資本主義という、経済システムの分類上のユニークで新しいカテゴリー（ポストソビエトの特徴を持つ1001型）を加えない限りは。

同時に、中国も含めたほぼすべてのポスト社会主義国は、ただし中国自身はそうだと認めていないが、もうひとつ別のカテゴリーである『新興』市場経済』に詰め込まれ、愚かにも政治コメンテーターと学術論文の両方がこの用語を乱用してきた。クロアチアとベトナム、ロシアと中国、カザフスタンとセルビア、アルメニアとスロベニアが台頭しつつある。だが、今のところポーランドだけが抜け出した。なぜなら「FTSE Russell はポーランドをもはや新興市場経済 (FTSE Emerging All Cap) ではなく、発展した市場経済 (FTSE Developed All Cap Ex-US) として位置付けているからだ。ここにはドイツ、フランス、日本、オーストラリアなどを含む24か国が並んでいる。ポーランドは中

東欧諸国のなかでは初めて発展した市場経済の地位に昇格した国である。」(Emerging Europe, 2017)

このように、新興市場経済はもはや自由な市場メカニズムが欠如した社会主義ではないが、まだ成熟した市場のある資本主義でもない。このようにアプローチすれば、市場が機能しているかどうか問題となり、社会主義・資本主義という対立は妥当性を失う。その代りに、議論は重いイデオロギー的・政治的な次元からより実質志向の次元へと移っている。したがって今日の中国だけでなくウズベキスタンやアゼルバイジャンのような国が、改良された計画経済なのか市場経済なのか、あるいは依然として国家が支配的な経済なのかそれともすでに私的セクターが支配的な経済なのか、といったような議論にはあまり感情や政治的な妥協はない。

こうした分類上の重要なジレンマについて述べたわけだが、事をこれ以上複雑にしないために、もう一つだけ興味深い事柄を示しておきたい。2016年のアメリカ大統領候補の一人であるバーニー・サンダースは自身を社会主義者だと呼んだ一方、2017年にフランス大統領に選ばれたエマニュエル・マクロンは、かつて社会主義者のフランシス・オランド大統領の政府で経済大臣を務めていた。この2人の政治の考え方は1989年までの中東欧諸国の政権党には受け入れられなかっただろうし、今日のいわゆる中国共産党と呼ばれる政党にも受け入れられないだろう。「いわゆる」と言ったのは、いったいどのような種類の共産主義政党が、私的資本による利潤追求、高い失業率、至る所での社会的疎外、そして多くの資本主義国よりもずっと大きな所得不平等といった資本主義経済に典型的な特質をあからさまに受け入れるかあるいは是認するのか、という理由ゆえだ<sup>2</sup>。

これは決して「社会主義」と「社会主義者」という用語の適用を巡っての混乱を論じ尽くすもの

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

ではない。かつてアンリ・サン・シモンやシャルル・フーリエ、ロバート・オーウェンらによる空想的社会主義の考えがあったが、現実の社会主義がもたらした過去の不名誉のために、そして左派の綱領に対する今日の社会的反響の弱さゆえに、それらはほとんど社会を牽引する力を持っていない。このことは、かつてはその勢力を誇った社会主義志向の政党（労働党や社会民主党）が最近のヨーロッパ諸国での選挙でみじめな結果となっていることが示している通りだ。

今日私たちはハイブリッドだが貧弱なパフォーマンスのシステム、あるいは危機の兆しさもあるシステムを有している。ウゴ・チャベスや彼の後継者となったベネズエラ大統領ニコラス・マドゥロの21世紀の社会主義、あるいはボリビア、エクアドル、ニカラグアでの21世紀の社会主義などのラテンアメリカの経験である。

これらは誰かによって社会主義に関連づけられた政策の要素が混合したシステムであるが、本質的には経済的にはあまり発展していない国々で機能している社会志向の資本主義経済である。かつてはツパマロスのゲリラで、のちにウルグアイの左派大統領（2010–2015年）となったホセ・ムヒカは、「命令によって社会主義はできないという、根本的な問題がある。私たち左派には、夢に見ることはなんにでも恋に落ち、そして現実と混同する傾向がある」と語っている（Anderson, 2017, p.42）。マドゥロ自身は、ベネズエラの21世紀の社会主義の結果がひどく惨めなものだと見つつ、次のように結論付けた。「労働者階級について言えば、マルクスは歴史を変えるためには時間が必要だと言った。マルクスは正しい。長い苦闘なのだ」（ibid., p.53）。そのための時間よりもさらに長い時間がかかっている…

資本主義か、それとも貧しく小さなボリビア（購買力平価による一人当たり GDP は 7200 ドル、総

人口 1100 万人）で確かに実践されている社会主義か、あるいは急速に豊かになり人口の多い中国（購買力平価による一人当たり GDP は 15400 ドル、総人口 13 億 6000 万人）の社会主義か、といったオルタナティブを選択するという議論があるが、これには興味がそそられる。ボリビアが人類の運命に影響することはないだろう。だが、中国が影響しないとは言えない（Halper, 2010; Kissinger, 2011; 2014; Shambaugh, 2016; Kolodko, 2017）。

## II. 社会主義と不足の経済

教科書では、社会主義は効率的な中央計画が経済的均衡を保証すると書いてあるが、数十億人が実際に経験した社会主義では決して均衡はなかった。事実、不足の経済があったのだ。すなわち、需要のフローが供給のフローを常に上回っており、そのネガティブな結果全てを引き起こしていた。このことは、不足が生産コミュニティを混乱させ、別の均衡のシナリオに比べて低い効率性となっていた生産部門（企業セクター）と、人々に著しく影響する消費部門（家計セクター）の両方に当てはまる（Kornai, 1971）。不足の規模は様々で、時間と場所によって異なっていた。部分的な価格自由化でさえ経験したことがなく、また、賃金と価格が厳しく統制されていたチェコスロバキアや東ドイツのような国では不足はあまり深刻ではなかったが、1980年代末のポーランドでは一貫しない改革の結果として最も厳しく現れた（Kolodko, 2000a）。

不足は全ての社会主義国で起こった。そこでは国家所有が支配的で、時には全能でさえあった。生産規模と構造の中央計画、賃金と価格のコントロールに支えられた経済であった。商品（財とサービスの両方）の供給は需要と均衡することが要求されたために非効率的であった。もちろん、不

足の規模と深刻さ、その変動はそれぞれの商品によって異なっていた。

原則、「不足」という用語は、ヤーノシュ・コルナイが中央計画に基づく社会主義経済の基礎的な概念のひとつであるとするまで、現実の社会主義国の経済学の教科書にはなじみのないものだった (Kornai, 1980)<sup>3</sup>。さらに、コルナイは社会主義と不足という2つの経済の概念が切り離すことができないものであることも指摘した。もし社会主義であるならば、不足は存在する。もし不足が存在するならば、そこは社会主義である<sup>4</sup>。

重工業を重視し多額の兵器購入を行っていたソ連を除いて、中東欧諸国の経済はどこも不足を上首尾に根絶することはできなかったが、定期的に消費財の供給が相対的に望ましい水準となり、均衡に近づく時はあった。これは消費者主権を保証する本格的な消費者市場ではなかったが、ドラスティックな不足の経済でもなかった。相対的に限られた供給しかない生産者市場で、消費者に対してどのように行動すべきか、何をかうべきかを決定していた。

市場で明確に定まる価格の下、完全で、理想的な市場の均衡が生じている国では、これは理論上でしかあり得ないが、全ての供給 ( $\Psi$ ) は売り切れ、全ての需要 ( $\Pi$ ) は満足される。すなわち、

$$\Pi_1 = \Psi_1 \quad (1)$$

と表すことができる。

生産者市場は需要フローが供給フローをわずかに上回る状態にあり、時折、強制された代替 (たとえばブルゴーニュの椅子張り用品を用いてはいるが、欲しいベージュではないソファを買う、冷えたビールではなく生暖かいビールを買うといったこと)、欲しいものを探してある店から別の店まで歩き回りついにそれを見つける、あるいはより低い品質の製品を買う、といったような不快な

結果になることもあった。すなわち、

$$\Pi_2 > \Psi_2 \quad (2)$$

と表せる。

消費者市場は、消費者が生産者や供給者、あるいは売り手に対して有利な状況になっていることを意味する。消費者は入念に事細かに調べて選ぶことができ、あるいは購入時に交渉さえできる。これは結局は売り切れとなるため、構造的なストックの過剰や財の損耗を処理することができていない状態である。これは次のように表せる。

$$\Pi_3 < \Psi_3 \quad (3)$$

需要が供給を上回るのが著しくまた構造的であれば、すなわち、恒常的に欲しい財を買うことができず、購入者の時間の無駄がもはや我慢できないとき、これは不足の経済であり、次のように表せる。

$$\Pi_4 > \Psi_4 \quad (4)$$

そして反対に、様々なマーケティングの努力や膨大な宣伝費用にもかかわらず、市場に供給される全ての財がもはや売れず、その財の一部が無駄になってしまうとき、これは余剰の経済である。

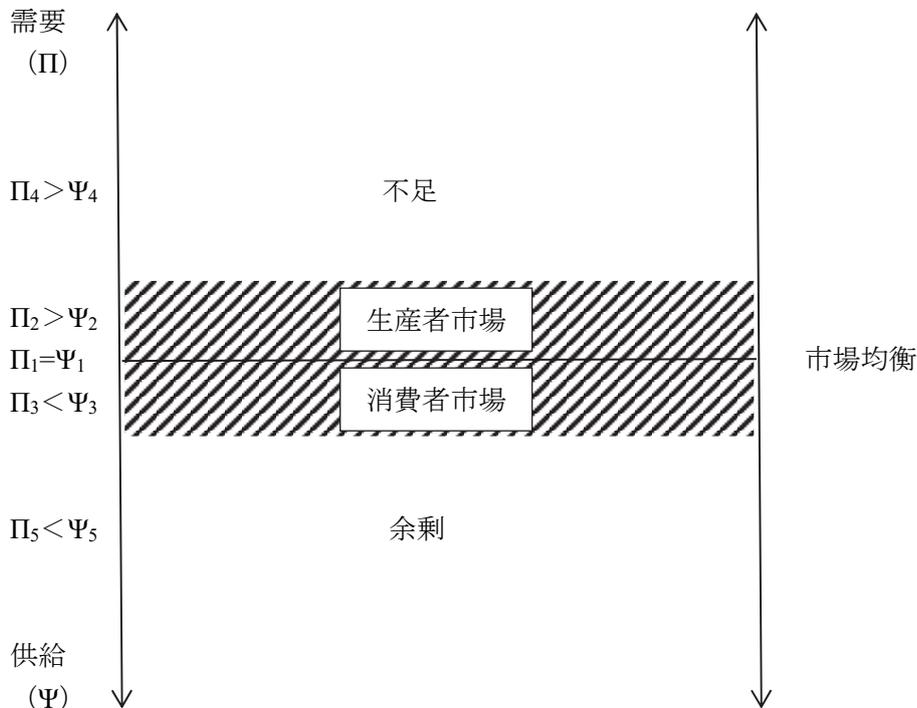
$$\Pi_5 < \Psi_5 \quad (5)$$

これらのバリエーションは次ページの第1図のように書き表すことができる。

消費者市場から不足への流動的な境界を越えることはその反対のプロセスよりもはるかに易しかった。生産者市場から相対的な均衡状態に移るのもまた難しかった。消費者市場の要素があったハンガリーでは、後者は1968年以降の市場指向の改革のため上首尾に達成された。ついでながら、1970年代初めのポーランドでは、西側資本主義国がたやすく保証したために膨れ上がった借金のおかげで達成された。それゆえ、対外債務の増加の結果

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

第1図 生産者市場と不足 対 消費者市場と余剰



出所) 筆者作成。

による対外不均衡という犠牲を払って、後に債務を返済できなくなるまで、消費者市場の兆候は強まった。

1970年代前半のポーランドではまだ、ワルシャワからブダペストまで旅行したとき、この点について状況はましだと思っていた。だが、ぴったりのサイズのジーンズが見つからないときにもう1サイズ小さいのを無理矢理に穿るとか、レッド・ツェッペリンの欲しいLPレコードの代わりにプロコル・ハルムのレコードを持ってレーニン通りの店から出て行くとかしたときに、ここでも不足があることに気がつくことになったのだ。もちろん、市場セクターではその場で観察することはできなかったが、アパートや車、電話、海外旅行のための外貨のようなものの不足は相対的に多く目に映

った。ともあれ、ハンガリーでは不足は比較的少なかった。不足の経済学の著者が他にもないハンガリー人の経済学者であることは興味深い。ルーマニア人やブルガリア人、ロシア人やウクライナ人、スロバキア人やチェコの方がよりはっきりと不足を観察する機会があっただろうに…

コルナイの『不足の経済学』は社会主義国の雰囲気、そして結果として経済政策に大きな影響を与えたということは全くもって疑いの余地はない。その影響はすぐにはなく、また全ての国においてでもなく、同じ程度でもなかったが、計り知れなかった。不幸なことに（あるいは少なくとも現実の社会主義にとっては不幸なことに）、価格の弾力性をより大きくし、部分的に市場に反応するようにすることによって不足を取り除こうとす

る試みは失敗に終わった。部分的に市場に反応するというのは、どこも、ポーランドやハンガリーの最も市場指向の経済であっても、規制が完全に解かれてしまうことはなかったからだ<sup>5</sup>。

価格はあまり高くならないようにすべきで、すべての人が製品やサービスにアクセスできるように人為的に保証すべきだとする現実の社会主義の本質によって、価格の改革はついに効率的なものとはならなかった。改革は、需要と供給が均衡する水準まで国家が部分的に価格を引き上げ、また価格規制を緩和し自由な市場メカニズムによって価格を決定することを部分的に認めるものだった。不可避的な価格の上昇が生活費の上昇の部分的な埋め合わせを伴ったとき、これは「価格と所得の改革」と呼ばれる。このタイプの政策は、生産部門において国家価格の硬直性がきわめて高いときの消費部門を主に扱ったものだが、一時的に疑似市場の状況を改善することができ、体系的な問題の原因を取り除くことなく、不足現象を軽減した (Kolodko, 1986; Nuti, 1986)。

さらに悪いことに、きわめて中央集権的に意思決定がなされ、厳格で官僚的な価格コントロールによって特徴づけられるオーソドックスな社会主義モデルから経済は徐々に離れていった<sup>6</sup>。それは、程度の差はあれ、特にポーランドやハンガリーではすでに1956年から起きていたプロセスであった (ブルガリアやチェコスロバキアではもう少し穏やかであった)。価格統制の部分的な緩和の形をとった一時的な改善策は、不足の除去よりも価格の上昇を引き起こした。ヤーノシュ・コルナイが指摘するように、「一つの方向における因果関係が存在している。つまり、不足は価格の上昇傾向を強める。だが、反対方向の因果関係は存在しない…価格水準の維持、価格の下落、そして価格の上昇は、不足のノーマルな強度を永続的に維持することと同様に矛盾しない。不足のノルムは不変では

ないが、どのような価格の変化も (上昇・下落どちらの方向においても) 長期的には価格それ自身を変えることはない」 (Kornai, 1980, p.498)。抑圧されたインフレに加え、典型的な国家による価格のコントロール<sup>7</sup>もまた、顕在化したインフレを生み出す。前者は家計において強制された現金貯蓄が貯まることによって起き、後者は物価のインフレの結果、すなわち価格水準全般の古典的な上昇によって起こる。

ちなみに、改革の進められた社会主義ではこれらの病気は同時に起きた。それは自由な市場経済では知りえないような、資本主義では全く聞いたことのない何かであった。部分的には顕在化し、部分的には抑圧されたこの二重のインフレ現象について、私はスタグフレーション (Haberer, 1977) に倣って「ショーテージフレーション」という名前を創作した (Kolodko, 1986)。これは、スタグネーション、すなわち生産の停滞と、資本主義ではよく知られている失業とインフレーションの増大が同時に起きている状況を意味する。スタグフレーションは慣例的に失業数 (U) と物価のインフレ (CPI) 率の合計として計測される。

$$SF=U+CPI \quad (6)$$

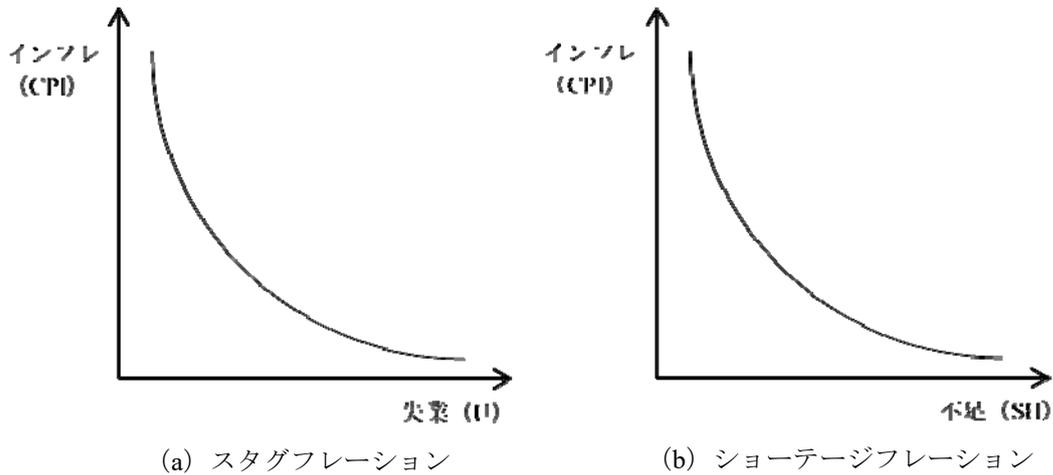
「ショーテージフレーション」の深刻さは不足 (SH) と物価のインフレ (CPI) の合計によって表現される。

$$SHF=SH+CPI \quad (7)$$

スタグフレーション率 (SF) と「ショーテージフレーション」率 (SHF) の比較は、それ自体議論の余地があるのだが、大きな意味がある (Kolodko-McMahon, 1987)。前者のケースはインフレ率と失業率の間の選択であり、このジレンマはフィリップス曲線によって描写されている (Fisher, 1973)。他方、後者のケースは物価のイン

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

第2図 スタグフレーション (a) とショーテージフレーション (b)



出所) 筆者作成。

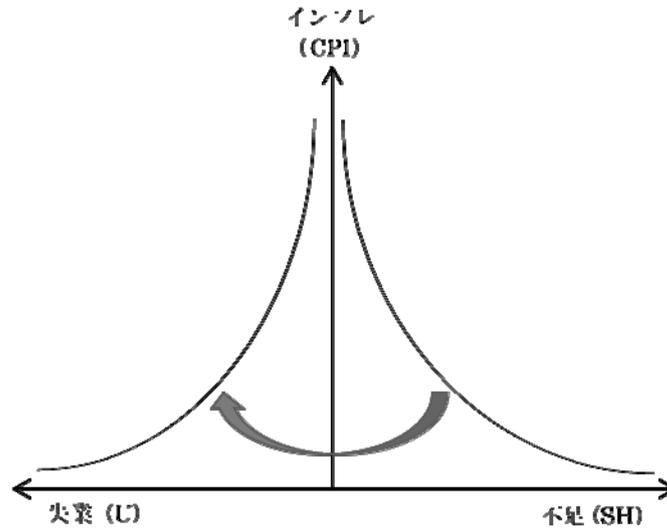
フレ率と不足の結果抑圧されたインフレ率との間の選択であり、「ショーテージフレーション」曲線によって描写される。

ここでは不足を計測することの方法論的問題について掘り下げることはしないが、これら2つの過程と向き合うことは理にかなっている。時間の経過を通じて起こる過程として、それほど多くの状況はないからだ。なぜなら、これらの過程は資本主義と社会主義の体系的な欠点であるからだ。コルナイは『ダイナミズム、競争、そして剰余の経済—資本主義の本質についての2つのエッセー』（2014）と題した著書のなかでこのことについて言及している。資本主義は2つの悪よりましである。なぜなら、その本質から失業を伴った恒久的な過剰生産が含まれているシステムは理想から程遠いためである。理論のなかでは存在する理想、すなわち完全雇用を実際には見つけることができないのが現実の資本主義である。現実の資本主義では、いわゆる自然失業率にほとんど近づくのだ。

そして、この言葉は当然、コルナイをひどくうんざりとさせている。体系的な失業という、この莫大な資本主義の損失において何が本質的なのだろうか？ 彼は「今日まで、いらだちを覚えずに（憤慨せずに）、このよく繰り返され、公式化された「自然な」失業率という表現を読むことはできない。自然とはどういうことか？ 森林や野兎、岩や地震といった緑の自然の景観は失業を同列に扱うべきなのか？ 私は数十年の間、社会主義システムに鋭い批判を加えてきたが、友人や論敵はこれを慢性的な労働力の不足によるものであって、慢性的な失業や著しい過剰労働力によるものではないと認識すべきである。」（Kornai, 2014, pp.92-93）

さて、「自然失業率」という用語は単に資本主義にきわめて本質的な不愉快な事実を述べているに過ぎない。失業は資本主義から切り離すことのできない特徴であって、常にどこでも資本主義のなかに本来備わっているものなのだ。言い換えれ

第3図 鏡の反対側、あるいはインフレ・不足のオルタナティブからインフレ・失業のオルタナティブへの移動



出所) 筆者作成。

ば、これこそがその本質なのだ… 同様に、コロナの不足の経済学の理論によると、社会主義は本質的に不足と結びついている。言い換えれば、これこそがその本質なのだ…

行列や高価格、あるいは「ショーテージフレージョン」に抗議し、すぐに資本主義経済に変化した自由な市場経済への移行を提案した多くの人々は、彼らは社会主義国の大多数で、その中に経済学者<sup>8</sup>も含まれていたであろうが、構造的な失業を構造的な不足に置き換わらせようとしていたことに気が付いていなかった。

インフレから脱出し、不足に悩まされないような均衡のとれた経済を夢見ていたポスト社会主義国で起こっていたことは、アリスが不思議の国で鏡の中を行くのに少し似ているが、第3図の右側から、すなわち顕在化した(価格)インフレと抑

えられたインフレ(不足)の不愉快なオルタナティブから、左側、すなわち物価インフレと失業のそれぞれに不愉快なオルタナティブへと移った。

X軸とY軸の交点、すなわちインフレがなく、不足がなく、失業がないという状態、に止まることはできない。それゆえコロナが資本主義は2つの悪よりもましだと言ったのは正しい。資本主義は、恒常的な余剰と生産能力の余裕があることによって、そしてとりわけ失業が存在することによってダイナミックな均衡を保証しないシステムではあるが、他方、不足に苦しむ社会主義よりも高い経済効率を、したがって、より長期的な経済発展とより高い生活水準を保証するシステムでもある。

現実の社会主義が失敗した理由について一言で答えるなら、「ショーテージフレージョン」がふさ

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

わしい。この現象は癌のように、すでにあまり健康ではない、国有化され、過度に中央集権化され、官僚化された社会主義経済の体を蝕んでゆき、最終的にこの体制は社会に受け入れられなくなり、完全に放棄された。「ショーテージフレーション」は企業セクターの効率性をひどく蝕み、(経済成長全般に伴って消費の規模が増加していたとしても)家計の満足度を低減させたので、これらの国の人々は社会主義システムを支持するのをやめただけでなく、エリートたちも改革の試みを断念したのだ。社会主義システムを合理化するという無駄な努力は、社会主義からの出発、すなわち体制転換に取って代わられた。

ヤーノシュ・コルナイは社会主義における不足の原因を的確に分析し、不足がソフトな予算制約現象の原因となっていることを示している(Kornai, 1980; 1986; 1990)。企業や家計への資金の流れを経済の供給能力と合致させることで予算制約を体系的にハード化しなければ、価格操作(官僚的になされることの方が多)が役立つことはあまりなかった。生産手段の国家所有という枠組みのなかでは、お金の供給はお金の需要に合致させられ、お金は商品の供給によって相殺されえない規模で生み出された。国家所有が基本となっているのであれば、オーソドックスな見解に従えばこれは社会主義経済に不可欠の特徴だが、不足もまた社会主義経済に本来備わっている特徴となる。

現実の社会主義では生産手段の国家所有がソフトな予算制約を引き起こし、翻ってインフレ(多かれ少なかれ抑えられるか顕在化するかは時間と場所、すなわち組織と政治の文脈によるのだが)の原因ともなったということは、今日では基本的な合意事項である。現実はそのだったが、避けられないものだったのだろうか？ コルナイがこのことを主張した一方、マリオ・ヌーティは疑問を呈していた。彼は理論上、市場清算均衡価格

[market-clearing equilibrium prices]は、ハードな予算制約が導入されなくても社会主義において実現すると信じている(Nuti, 2018)。そしてそれがうまく達成されなかったら？ それはシステムの本質よりも経済政策の欠陥に起因したのだ。

ソ連や中東欧の社会主義経済ではこうした試みはあったが、失敗した。ちなみに、中国やベトナム(Kornai i Aian, 2009)や、ほとんど発展していないカンボジアやラオスではうまくいった。市場清算均衡価格が社会主義でも達成しうるのであれば、コルナイは間違っていないのだろうか？ どこでそれが機能し、ハードもしくはソフトな予算制約とともに起こるのだろうか？ 中国の経済システムの発展から何が求められるのだろうか？ 中国の経済システムは均衡のとれた市場を有する社会主義なのだろうか、あるいはより正確に言えば、供給の流れが需要の流れを超えているので、消費者市場のある社会主義となるのだろうか？ それとも、過剰生産と失業<sup>9</sup>によって特徴づけられた市場をもち、依然として部分的にソフトな予算制約のある資本主義なのだろうか？

### III. 中国の特徴をもつ社会主義か、腐敗したクローニー資本主義か？

中国—全世界の購買力平価 GDP のほぼ5分の1を占めている—のケースは少なくとも2つの理由で常識を打破している。第一に、中国が社会主義であるとする場合<sup>10</sup>、システムを変えることなくその枠組みにおいて不足を緩和することが可能なことはすでに証明されている。第二に、中国が資本主義であるとする場合、資本主義は民主主義が成立していなくても存在することができており、経済的な意味で実際に豊かになっている。

今日中国では、人々はお椀一杯のお米とフェラーリの最新モデルを両方とも買うことができる。

お金や購買力が十分にあり、市場では供給と均衡している。さらに中国はこれまでのところまだ予算制約を完全にハード化できていないが、基本的にはヨーロッパの社会主義国の経済に大きな打撃を与えたショーテージフレーションに陥ることなく不足の経済から抜け出すことができた。このことは GDP の 170%ほどにも積み重なっている企業部門の債務によって証明されている。この債務のほとんどは国有企業あるいは国有支配企業によって支払い可能な額である。それゆえ、中国のケースは、相当規模の国有企業部門が維持されていても、価格システムの自由化を進め、弾力的な価格政策を打ち出すことによって不足シンドローム（症候群）から抜け出すことが可能であることを示している。さらに、その視角から見れば、国有企業はいまだに予算制約がハードではないが、ハード化を目指している最中である。白と黒の間のように、ソフトな予算制約とハードなそれとの間にはありとあらゆる色あいがあるのである。

民主主義にとって自由市場経済は必要条件ではあるが、十分条件ではない。ポリティカル・コレクトネスは次のような正反対の見方を伝えることも必要とされている。すなわち、民主主義は自由市場経済にとって必要不可欠な特質であるという見方と、市場それ自身は不正を根絶できないし、民主主義が成立しても愚かな行為はなくなるが、自由市場経済は本質的に効率性、つまりは経済成長を優先するという見方である。ポリティカル・コレクトネスは真理を追求する科学には適用できないのでさておき、それらの意見は、完全に解決していないのであれば、少なくとも議論されるべきである。実際のところ、経済成長はマイクロ経済のレベル、すなわち民主主義に関心のある人が一人もいない企業を経営する際においても、また、マクロのレベル、すなわち現代の西洋型資本主義において民主主義の論争に常に関連する経済

政策を実行する際においても決定が正しくなされることによって促進される。正しいだけでは十分ではなく（また、民主主義的選挙の結果として統治者となった人も正しくないことがしばしばあり）、多数派を占めることも必要である。

民主主義それ自身はこうしたことを全く保証せず、しばしば正しい決定を下すための過程を複雑にしていることは経験によって示されている。21世紀最初の10年間とその次の10年間の変わり目に起きた金融危機が自由民主主義が支配的となっている国—アメリカ合衆国によって引き起こされたことは決して偶然ではない。このことは民主主義を重視しなくてよいということではない。民主主義はそれ自体が一つの価値観であるので、合理的な経済的意思をより難しくしているとしても軽視されるべきではない。民主主義の欠如は経済成長にとって都合が良いということにもならない。それは起こりうるものだが、必ず起こるというものではない。そして今日、それはめったに起こらない。

シンガポール（今日まで民主主義国家になったことがない）や、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェートといった相対的に成功しているいくつかの中東諸国以外に、民主化されていなくても市場が非常にスムーズに機能している国を挙げるのは難しい。そして、このことは国家部門が決定的な役割を果たしているなかで起こっていることを強調しなくてはならない。しかしながら、これまでのことが今後も続くかどうかはわからない。約10年前に起こったアラブの春は失敗に終わったが、いくつかの地政学的地域では4つ以上の「季節」が生じている。

中国では、政治システムが民主主義的ではなく、権威主義的であるにもかかわらず、良いことが生じている。一世代以上にわたり、中国は10年ごとに生産額と消費額が2倍以上になるほどの経済成

長を享受し続けている。経済成長に関しては、ミドルカントリー [Middle Country] が人類史上最大のサクセスストーリーとなっている。そのような大成功がそのような規模で起こるということは過去にはなかったし、今後もそれほどないであろう。中国のケースは、ダイナミックで長期的な社会的・経済的発展には市場と国家の間の適切な相乗効果、すなわち市場の自発性と国家の規制のクリエイティブな調和が決定的に重要であることを裏付けている。そして「適切なシナジー効果」が意味することは文脈によって異なる。全世界で普遍的なルールはない。各国は、文化、歴史、地政学そして環境の文脈に応じてシナジー効果を働かせなければならない (Kolodko, 2014a)。

コロナは所有関係を決定的な基準として用いることで、数十年前から中国に資本主義が芽生えたと考えている。OECD が提供するデータによれば、20 世紀末の 1998 年における国民所得では民間部門が公的部門を上回るようになっている (第 1 表参照)。

構造的な所有の変化の原動力が維持されるとすれば、今日の民間部門の資産、生産、雇用、収入は圧倒的なシェアとなっただろう。しかしながら、民間部門の拡大のペースがこの 10 年ほどの間で減速したのでそうはならない。ある意味、民営化の対象となる資産が残り少なくなれば民間部門が拡大するペースが遅くなるのは当然のことである。それは一つの見方であるが、その一方で中国共産党は政策によって民営化を行う国有資産の規模を意図的に制限しており、国有資産を国家の所有物として維持、あるいは、少なくとも国家のコントロール下に置き続けることは、党からすれば社会主義を解体するのではなく発展、強化するという国家の戦略目標の達成に寄与するのだろう。

現在の民間部門のシェアは 10 数年前と比べて大きく上昇しているわけではない。おそらくそれは

GDP の 3 分の 2 を超える水準で変動している。公式のデータによると中国における民間企業の産出面でのシェアは GDP の 60% 以上であり、また、雇用面でのシェアは 80% 以上である。国家統計局の断片的なデータによると、2017 年の上半期における民間部門の投資は前年同期比で 7.2% 増加しており、総支出額の 60.7% にも達している。同時に中国当局は国家部門の重要性を強調している。国有企業の資産額は 150 兆人民元 (23.1 兆米ドル) 以上になっているが、それは中国の GDP (当年の市場為替レートによる換算額) 2 年分に相当する額である。また、国有企業の研究開発投資は R&D 支出全体の 25% を占めている (China Daily, 2017a)。官民連携 (PPP) の実用性の向上に取り組んでいる中国官民連携センターの報告によると、2017 年には総額 16.3 兆人民元にもなる 13500 件以上の PPP プロジェクトが実行された。

以上のデータに疑問を呈する余地はないし、それらより適切なデータもない。しかし、企業の所有形態の分類がより複雑になっていることは強調しておかなければならない。国有と民有をどのように定義するかというジレンマに陥ることは恒例の問題となっている。この問題は多くの場合ははっきりと区別することが困難なほどに大いに複雑化している。民有か国有かを論じているのだろうか。というのは、ここには民有と国有の中間や混合形態のスペクトルがあるからである。国有と民有をはっきりと区別することはできないし、それらのカテゴリーをはっきりと区別する特徴は曖昧になっており、境界は変動している。こうした文脈のなかで、所有形態に関する伝統的な見方だけでなく、経営分野における変化や国家のコーポレートガバナンスも大いに着目されるようになっている (Baltowski and Kwiatkowski, 2018)。公式には民間所有となっている企業に対するコーポレートガバナンスを国家が行うことは可能であり、国有企業

第1表 中国における民間・国有部門別付加価値額のシェア

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	変化幅
非農業部門							
民間部門	43.0	45.3	47.7	51.8	54.6	57.1	+14.1
公的部門	57.0	54.7	52.3	48.2	45.4	42.9	-14.1
国有支配	40.5	40.1	39.6	37.1	35.2	34.1	-6.4
集団支配	16.5	14.7	12.7	11.2	10.1	8.8	-7.7
企業部門							
民間部門	53.5	54.9	56.3	59.4	61.5	63.3	+9.8
公的部門	46.5	45.1	43.7	40.6	38.5	36.7	-9.8
国有支配	33.1	33.0	33.1	31.2	29.9	29.2	-3.9
集団支配	13.4	12.1	10.6	9.4	8.6	7.5	-5.9
経済全体							
民間部門	50.4	51.5	52.8	55.5	57.4	59.2	+8.8
公的部門	49.6	48.5	47.2	44.5	42.6	40.8	-8.8
国有支配	36.9	37.1	38.3	35.7	34.6	33.7	-3.2
集団支配	12.7	11.3	10.0	8.8	8.0	7.1	-5.6

注) 単位は%。

出所) Kornai, 2008, p.149; OECD, 2005.

(多くは混合所有の形態をとっている)が民間企業によって経営されることもありうる。こうした民間企業のほとんどは、国家の所得やその他の目的一雇用の確保、環境保護、社会的結合への貢献などよりも自身の収益を重視している。

象徴的であるのは私が関連分析に必要な近年のデータを探しているときにある中国人経済学者が語ったことである。すなわち、「公的部門と民間部門の混合所有が徐々に進むにつれて、中国はもはやほとんどの産業において所有形態を強調しなくなり、関連する統計情報の公開を停止した。それゆえにGDPに占める公的および民間部門のシェアを計算することは容易ではない。多くの研究者は公的/民間部門の企業数、固定資産投資、税金、主要営業収入、工業企業の総資産を用いている」。

中国における所有形態の多様性は1978年から2016年における企業タイプ別雇用者数及びその変

化を表すデータから見て取れる。その所有形態の分類には混合所有も含まれており、それを民間所有と見なす者もいれば国有企業グループに属している企業だと見なそうとする者もいる。今日、中国国家统计局は所有権を以下のような10のタイプに分類している。

- 1) 国有単位
- 2) 集団所有単位
- 3) 連営単位
- 4) 株式合作単位
- 5) 有限責任公司
- 6) 株式有限公司
- 7) 民営企業
- 8) 香港・マカオ・台湾投資単位
- 9) 外資単位
- 10) 個人経営

詳細な分析や定義に関していくらかの妥協をせ

社会主義なのか？ 資本主義なのか？ そのどちらでもないもの（コウオトコ）

第2表 中国における都市・農村別雇用者数

年	合計	都市										農村			
		小計	国有	集団	株式 合作	連営	有限 責任	株式 有限	私営	香港・ マカオ ・台湾	外資	個人	小計	私営	個人
1978	40152	9514	7451	2048								15	30638		
1980	42361	10525	8019	2425								81	31836		
1985	49873	12808	8990	3324		38					6	450	37065		
1990	64749	17041	10346	3549		96		57	4	62	614	47708	113	1491	
1995	68065	19040	11261	3147		53		317	485	272	241	1560	49025	471	3054
2000	72085	23151	8102	1499	155	42	687	457	1268	310	332	2136	48934	1139	2934
2001	72797	24123	7640	1291	153	45	841	483	1527	326	345	2131	48674	1187	2629
2002	73280	25159	7163	1122	161	45	1083	538	1999	367	391	2269	48121	1411	2474
2003	73736	26230	6876	1000	173	44	1261	592	2545	409	454	2377	47506	1754	2260
2004	74264	27293	6710	897	192	44	1436	625	2994	470	563	2521	46971	2024	2066
2005	74647	28389	6488	810	188	45	1750	699	3458	557	688	2778	46258	2366	2123
2006	74978	29630	6430	764	178	45	1920	741	3954	611	796	3012	45348	2632	2147
2007	75321	30953	6424	718	170	43	2075	788	4581	680	903	3310	44368	2672	2187
2008	75564	32103	6447	662	164	43	2194	840	5124	679	943	3609	43461	2780	2167
2009	75828	33322	6420	618	160	37	2433	956	5544	721	978	4245	42506	3063	2341
2010	76105	34687	6516	597	156	36	2613	1024	6071	770	1053	4467	41418	3347	2540
2011	76420	35914	6704	803	149	37	3269	1183	6912	932	1217	5227	40506	3442	2718
2012	76704	37102	6839	589	149	39	3787	1243	7557	969	1246	5643	39602	3739	2986
2013	76977	38240	6365	566	108	25	6069	1721	8242	1397	1566	6142	38737	4279	3193
2014	77253	39310	6312	537	103	22	6315	1751	9857	1393	1562	7009	37943	4533	3575
2015	77451	40410	6208	481	92	20	6389	1798	11180	1344	1446	7800	37041	5215	3882
2016	77603	41428	6170	453	86	18	6381	1824	12083	1305	1361	8627	36175	5914	4235

注) 年以外の数値の単位は万人。

出所) 『中国統計年鑑』2017年版より作成。

ずとも、民間の資産であるのか、国有の資産であるのか明確に決定することは不可能なケースもあ

る。極端に単純化した二分法はもはや合理的ではない。

鄧小平が画期的な改革を開始した1978年以降の時期において中国の経済成長の大部分は経済のなかでも非農業部門の生産性が向上したことによってもたらされたことは付け加えておくべきだろう (Vogel, 2013)。しかしながら、労働効率が飛躍的に上昇した農業部門における構造的変化がなければそのような経済の大成功はありえなかったであろう。これらの過程はともに史上最大の人口移動に伴われており、何億人もの農民が農村を離れて都市へ移動した。現在では、中国の都市人口はすでに総人口の58%と、過半数を超えている。それにもかかわらず、農業から工業へ労働力を移動させることよりも国有企業から民間企業へ生産手段の所有を転換することの方が経済成長にとって重要であった (Lardy, 2014; Cheremukhin, 2015)。

ヤーノシュ・コルナイは民間部門が急速に成長し、少なくとも2001年には国内経済において主要な地位を占めるようになったことを表すデータをもとに自身の論拠を固め、10年前に中国を資本主義経済国と見なすようになった (Kornai, 2008)。私自身は当時、2001年にWTO (世界貿易機関) へ加盟したことから中国が「完全な市場経済国」になることを決意したと考えていた (Kolodko, 2011, p.229)。そして後に、そうなるためには資本主義経済でなければならないと結論づけた (Kolodko, 2014a, 特に第14章「欧州・大西洋文明が背景として組み込まれたアジアの時代」pp.146-170を参照)。しかし、中国の事例はまさに社会主義国であっても、同時に完全な市場経済と両立しえることを証明していると主張する者たちには受け入れられなかった。

私は純粋な市場経済という言葉が当時の中国における市場経済よりももっと洗練されていて、制度的にもっと進化しているものという意味で使っていた。後に成熟した市場経済への道は我々が考えていたよりも長いことがわかる。WTO加盟国の

大多数は中国が市場経済国であると考え、実際にそうなのだが、WTOはまだ中国を市場経済国と認めていない。アメリカ合衆国大統領のドナルド・トランプが中国のことをロシアとともに強力なライバルとみなしていることもあり、中国はなかなかWTOに市場経済国と認めてもらえないであろう。また、EUも中国を公式に市場経済国と認めることをためらっている。

中国の経済、社会、政治の現状により懐疑的な意見を持つ人は、為替レートや外国為替市場の操作、自由な労働組合の組織やストライキ規制、巨額の企業債務、そしていくつかの業種における生産能力の過剰といったWTOの市場経済基準に中国が違反していることを指摘する。他方、市場メカニズムを活用することによって何百万もの人々が貧困から救われたことや経済成長の果実が広く社会に行き渡ったことを強調する人もいる。権威主義的で時には圧政的ですからある政治システムに着目する人もいれば (Ringen, 2016), そうではなく、能力主義が機能していると反論する人もいる (Bell, 2015)。いわゆる「新シルクロード」のような壮大な計画は中国の帝国主義化を意味すると警戒する人もいれば、それは過去の資本主義的搾取によって生じた後進性を克服しようと必死にもがいている途上国に対する中国からの援助だと強調する人もいる。中国のハイテク民間企業の先進的なレベルや高い国際競争力に過度に熱狂している人もいれば、ほうっちはおけない知的財産権の侵害の事例を示す人もいる。

したがって、現在の中国のシステムをどう定義するかについて我々は疑問を持っている。しかしヤーノシュ・コルナイは何の疑問も持っていなかった。というのは中国に存在する市場がまだ不完全なものであったとしても10年以上前に中国はすでに資本主義国であったと彼は結論付けているからである。コルナイがこのように考えるようにな

ったのは、国有と民間部門という中核となる経済部門間の関係からだけでなく、不足が解消されたという事実からでもある。彼の判断は非常に明快である。すなわち、中国には不足がない。なぜなら中国は予算制約が基本的にハードな資本主義であり、経済において民間部門が大部分を占めているからである。

中国の経済学者たちの間では圧倒的多数の経済学者たちが共産党の発表を公には支持している。だが、彼らの多くは個人的には取り巻く現実の中に資本主義の原理がますます導入されていることに気づいている。さらに、問題へのアプローチはあまりイデオロギー的でなくなり、よりプラグマティックなものへと変わってきている。それを何と言おうが、問題の核心はイデオロギー的、政治的な議論ではなく効率性や競争性にある。中国にあるのは市場経済ではないが、中国独自の特徴を備えた市場であると WTO は不当に主張し続けるであろう。西側諸国にはそのエッセンスと明らかな優位を見抜くことはできないのである。

この問題にはより幅広いパースペクティブが必要である。経済における民間所有のシェアだけが社会主義であるのか、資本主義であるのかを判断するための基準ではないからだ。また、同様に重要なのは国家の本質と機能に関連する問題であり、それらは民間部門の生産や雇用の水準によって著しい違いが起ころう。具体的には GDP に占める国有部門のシェアに関して B 国よりも A 国の方が高かったとしても、どちらの国に社会主義に特有の要素がより多く存在しているかは国家の性質や機能、役割、活動によって決まるだろう。問題を解決するにはより広い視野を持たなければならない。特に、経済に対する国家の介入の範囲を評価する必要がある。このパースペクティブから、国家をいくつかのタイプに分類できる。

国家は古典的な社会主義国家に加えて、4つのモ

デルに分類される (Block, 1994)。

- 1) 公共財国家
- 2) マクロ経済安定化のために介入する国家
- 3) 社会権国家
- 4) 開発国家

本稿ではこれらのモデルについて詳細な分析を行わないが、これらのモデル名に見られる特徴はすべて中国に存在している。前二者、すなわち、公共財の提供とマクロ経済の安定化は資本主義においても国家が果たすべき責任であることは疑いなく、新自由主義経済学者でさえも同意しなければならないことである (新自由主義経済学者は公共財の範囲について間違いなく社会自由主義者と議論するだろうが)。後二者—社会権の範囲と開発政策—は社会主義国家の特権と関連している。あるいは事をさらに複雑にするが、国家資本主義と関連している (Bremmer, 2010)。あるケースにおいて区別が非常に流動的であることを示している。確かに、このような観点に基づけば、中国はサウジアラビアやカザフスタンのような中央アジアの国家資本主義とは異なり、社会主義経済のカテゴリーに含められる。

いずれにせよ、正統派の社会主義から自由資本主義への長い道のり—事前に考えられていたより長い—には途中多くの「停留所」がある。そのうち最も重要なのが市場社会主義と国家資本主義である。そしていっそう混乱を招くことに、それらには共通する部分がある。すなわち、同じ場所、同じ瞬間にすでに存在しているものとまだ存在していないものがあるのだ。

#### IV. 中国はどこへ行くのか、 また、どんな企業が転換するのか

中国は危機的な状況からもがき出そうとしていくグローバルガバナンスシステムの改革に積極的

第3表 2004-2016年における「フォーチュン・グローバル500」に  
ランクインした国有企業数（国別）

国/年	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
中国	14	22	32	52	72	78	76
インド	4	5	5	5	5	5	4
ロシア	1	2	3	3	3	4	3
フランス	6	4	4	3	3	3	3
日本	2	2	2	2	2	2	2
ブラジル	2	2	2	2	2	2	2
メキシコ	2	2	2	2	2	2	1
ドイツ	6	4	5	3	2	2	1
韓国	1	1	1	1	2	2	1

出所) Baltowski and Kwiatkowski, 2018 (「フォーチュン・グローバル500」, "CNN Money",  
<http://fortune.com/global500> 各年版をもとに作成)

第4表 世界のトップ500企業に占める国有企業のシェアの推移

No.	項目	2004		2016	
		数値	シェア (%)	数値	シェア (%)
1	企業数	49	9.8	101	20.2
2	収入 (億ドル)	13420	8.0	59590	21.6
3	職員数 (万人)	885.5	18.4	2011.7	30.1
4	純利益 (億ドル)	759	8.2	2470	16.3

出所) Baltowski and Kwiatkowski, 2018, table 7.4

に關与している (Lan, 2017)。グローバル化が不可逆であれば、そしてまさにそうなっているのだが、今後何年かの間においてそれを再制度化しなければならない (Kolodko, 2004)。(グローバルガバナンスシステムの再制度化が) 決して「中国的な特徴のあるグローバル化」となることはないだろうが、中国がこの領域で主要な役割を果たすことは確かである。時同じくして、アメリカ合衆国議会会議事堂の階段で大統領が就任のあいさつで「アメリカ・ファースト！」と叫び、ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて一般的には共産主義国家とみなされている中国の国家主席が自由

貿易と新時代のグローバル化を擁護したのは衝撃的であった。そのグローバル化は新自由主義者によって推進されているような多くの貧困者の犠牲のもとにわずかな富裕者をさらに豊かにするものではなく、皆が利益を享受しあうというものである。

また、この時、中国の国家主席は主に西側諸国で使われているスローガンである「ウィンウィン」のグローバル化を取り入れた。皮肉を付け加えれば、この「ウィンウィン」は、偶然にも耳に心地よく、中国人の間ではなじみのある言葉であるが、中国にとっては2:0を意味しているのである。

しかし、「ウィンウィン」の理想は包括的なグローバル化であり、その過程で中国が今後数十年にわたり中心的な役割の一端を担うことは疑いない。これは「一帯一路」構想の目的の一つである。「一帯一路」構想は恵まれた才能によって描かれている。また、国有企業と民間企業の両方ともがその対象となっている。また、社会主義的ではないし、資本主義的でもないが、非常に現実的である。

中国が世界的に見て経済的な力を増してきていることは多くの面からはっきりと確認できる。過去10年ほどの間に世界のトップ500企業にランクインした国有企業の数が増加した。このような主要企業の構造の大きな変化は主に中国企業の躍進によってもたらされたのである。

2004年にはフォーチュン・グローバル500にランクインした国有企業数は49社であり（すなわち全体の約10%）、そのうち中国企業は14社であった。しかし、2016年にはランクインした国有企業数は101社（今や全体の約20%を占める）となり、そのうちの76社は中国企業となっている（第3表・第4表参照）。そこで再び同じ質問をしよう。

「このことは社会主義あるいは国家資本主義の拡大を意味しているのか」。

しかしながら、中所得国におけるシステムの進化とその一部として提起される政策は国際社会で中国が保持しているパワーをさらに強めること以外のことに向けられるであろう。現在、また、近い将来中国にとって最も重要なことは国内経済の状態を改善することである。「美好生活」、素晴らしい生活と訳せるこの言葉を、2017年10月に行われた中国共産党第19回全国代表大会開会後の報告のなかで中国の最高指導者である習近平は14回も用いた。習近平主席は次のように強調している。「わが国の社会主義民主は人民の根本的利益を守る最も広範な、最も確実な、最も効果的な民主である。・・・外国の政治制度モデルを機械的に模倣

したりするべきではない」(Xi, 2017)。また、習主席は新自由主義のワシントンコンセンサスのような万能なルールからは距離を置くべきであり、そのことを「靴が足に合うかどうかは、自分で履いてみて初めてわかる」と中国語に特徴的な比喻を用いて主張した (China Daily, 2017b)。

中国は与えられた靴が大きすぎる、あるいは小さすぎることに對してノーとはっきり言うし、また、自国の記憶すべき偉業の達成や強さを意識し、同時に他国が効率の良い発展経路を探し求めていることにも気づいているが、中国が世界を牽引し、社会主義になるかもしれないことも示唆している。

「社会主義現代化強国」という習の構想は資本主義に対する社会主義の勝利を意図している。それは中国が中所得国の罍を回避できるように導き、また、他の社会主義国のガバナンスの参考にもなるものである」(China Daily, 2017b, p.7)。習近平主席は自身の率いる党大会にて次のように述べた。「中国の特色ある社会主義の道・理論・制度・文化が不断に発展し、発展途上国の現代化へのルートを開拓し、世界において急速な発展、または自身の独立性を維持することを希望する国家・民族に対し全く新しい選択を提供し、人類の問題の解決のために中国の知恵・中国の方案で貢献する」(同上書, p.8)。

中国は外国から最先端の技術だけでなく、知的ショートカットや象徴的なスローガンをも取り入れようとする。中国の国家主席と共産党総書記を兼ねている習近平は今後何十年間かのロードマップを描いた (Zhang, 2017)。直近の5年間にさまざまな方法で140万人（ママ！）もの人が処罰されていることから明らかなように、中国では腐敗が広範囲に及んでいる。外国のチャイナウォッチャーによるとこれは社会主義よりも資本主義に関わる問題で、中国の実体経済における最も悪い側面

の一つとみなされている。この問題を徹底的に非難することで習近平は中国が2050年に「偉大な社会主義現代化強国」たりえるために必要な2つの段階を示したのである。「新時代の中国の特色ある社会主義」はすでに形成されており、現在は「社会主義現代化強国」の建設が進められている。残念ながらこの2つの段階について党の文書や政府の公式資料から知りえることは次のことくらいである。すなわち、2020年までに「小康社会」の全面的完成を実現し、2035年以降は「社会主義現代化」を進める。さらに、それから15年間のうちに、すなわち2050年までに中国を富強・民主・文明・調和の美しい「社会主義現代化強国」に築き上げる（China Daily, 2017b, p.5）ということである。

中国に社会的市場経済がすでに成立しているとすれば（Berger, Cho and Herstein, 2013）、または、中国の指導者たちが好んで用いている「新時代の中国の特色ある社会主義」が形成されているとすれば、そのような野心的な構想は、もちろん多くの留保はあるにせよ、検討するに値するであろう。しかしながら、中国に形成されているのが中国の特色ある資本主義であるならば、あるいは、腐敗しきったクローニー資本主義であるならば（Minxim, 2016）、全く異なった問題が現れるであろう。

私は「中国は資本主義か、社会主義か」というような論争は今後不毛で本質から外れたものになっていくと考えている。経済の機能において最も重要なのは生産手段の所有関係だという見解にすべての経済学者が同意するのであれば、文化や制度、政策も同様に重要であることに優秀な経済学者は同意しなければならない。新しい要素を付け加えることによって観察範囲が広がるため、このことは分析対象を混同させる一方で分析を容易にもする。結局のところ、物事は起こるように起こるのである。なぜなら多くのことが同時に起こる

からである。

だが、それまでは中国が他国とまったく異なることを示し、資本主義や社会主義といったレジームの分類には触れることなく、何が、なぜ起こっているのか説明しようとする中国人の経済学者（Lin, 2004; 2012; Huang, 2017）や他国の重要な観察者（Jacques, 2009; Moody, 2017）の意見には同意できない人もいるだろう。私自身は中国に対しても新しいプラグマティズムの理論的なアウトラインが組み立てられ、現実的な提言がなされるのであればその方向へ進むだろう（Kolodko, 2017）。実際、このケースにおける問題の核心を理解するためにはっきりとこの二分法に終止符を打つ必要はない。重要なのは中国人特有の意見である。すなわち中国の特色という点に関する意見である。したがって、イデオロギイ的立場や政治的立場が強くなっていることは新しい対話の場が知識・学術社会に開かれているという状況においていっそう興味深い。共産党大会においてある中国の指導者は次のように話していた。「中国の特色ある社会主義はあくまでも社会主義であり、他の主義（イデオロギイ）ではない」（Berthold, 2017, p.31）。

私は資本主義対社会主義の論争は実在した社会主義が明らかに敗北し、現実の資本主義が明らかに勝利した冷戦期に特有の遺産だと考えている。しかし、冷戦の終結は歴史の終焉（Fukuyama, 1989）ではない。なぜなら利害対立とそれに伴う衝突が続く限り歴史は終わらない。利害対立が存在するところでは研究活動を行う余地があるため経済学者が常に必要とされるという点でこのことは好都合である。また、このことは資本主義と社会主義という2つの体制の対立は、精神的にその束縛から解放されることは非常に困難であるため、今後避けられないことを意味しているわけではない。かつて、以下の3つのシステムの潮流とその変化について活発に議論された。

- 多様性
- 従属
- 収斂

一つ目の多様性は資本主義と社会主義という相反するシステムが共存し、この共存が平和裏に続くようにしようとする事と考えられている。二つ目の従属はあるシステムが他のシステムよりも優位にある状態のことである。ある時期まで社会主義は支配的なシステムになるだろうと多くの人々に考えられていたが、現実にはそれと逆のことが起こってしまった。三つ目はシステムの収斂である。それはあるシステムが文化も含めた他のシステムの要素を導入し、取り込んでいくと生じる。そして、それらのシステムは長い時間を経ると同じようなものになっていく。資本主義のさまざまな特徴は社会主義によって取り入れられたし、反対に社会主義の特徴も現実の資本主義のなかに取り込まれ、定着しているというようなことが生じている場合も確かにある。このことは特に体制の社会的再順応〔social reorientation〕を意味している。ディケンズが小説『オリバー・ツイスト』のなかで、あるいはその半世紀後にレイモントが小説『約束の土地』のなかで述べたこととは大きく異なっているが。

## V. 結論にかえて

中国における公的所有比率は、銀行部門では今もなお圧倒的に高く、また、公的部門と民間部門の境界は曖昧であるが、大きく低下してきていることは疑いない。もちろん、公的所有比率の高さはもはや毛沢東時代に目指されていたような平等性を意味するものではない。中国は経済の民主化の推進や経済活動への参加を制限してきた。現在、中国は国内外の市場規律に従っている。その一方

で、中国は財政金融政策、金利と為替レートの管理、価格設定、国有企業の投資、そしてその他を直接コントロールするといった伝統的な市場経済政策によって（Tinbergen, 1956）経済的なパフォーマンスをコントロールしてきた。したがって、中国は社会主義から市場資本主義へと移行を続けている国だと主張することは正しいように考えられる（Nuti, 2018b）。しかし、「移行」はいつ終わるのであろうか。中東欧のポスト社会主義経済ではそれに10年から20年ほどかかったが、中国はどうか。1, 2世代かかるのであろうか。あるいは1, 2世紀かかるのかもしれない。

アメリカ大統領のリチャード・ニクソンが1972年の北京訪問中に当時中国の首相であった周恩来にフランス革命が中国に与えた影響について尋ねたところ、周恩来はすでに180年が経過していたにもかかわらず、「結論を出すにはまだ早すぎる」と答えた。中国人が歴史的プロセスの視点から長期間にわたって物事を見る特有の能力を見せたのはその時が初めてではなかった。現在の状況も似ている。ソ連の崩壊や中東欧諸国のポスト社会主義への転換が中国の今後にどのような影響を与えるのか評価を下すにはまだ早すぎる…。

今日、中国ではある種の収斂が進んでいる。現在、中国の社会や経済には資本主義の原理が導入されつつあるが、資本主義は社会主義に典型的メンタリティの精神によって批判され、時には排除されもしている。社会主義的資本主義、あるいは、資本主義的社会主義といったハイブリッドなシステム、言うなれば、チャイニズムが発展してきていると言える。それは言葉の矛盾に思えるだろうか。決してそうではない。我々は社会主義か資本主義かというはっきりとしたものはあるが誤っている二者択一をしなければならないと思い込んでしまっている。すなわち、我々は排中律に従っているのである。しかし、その2つのシステムの要素を

まったく含んでいないわけではないが、それらとは構造的に異なった特徴を持つものが生まれうるのである。

変化し続けている世界のさまざまな場所で価値観は異なる。経済活動において人間と社会を常に牽引している特定の価値観を放棄せずに、均衡の変動に目を向けることを忘れてはいけませんが、経済の観点で最も重要なことは効率とプラグマティズムである。それはまさに鄧小平が「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」と述べた時に意図していたことである。

第三の道は存在しうる。

\* 経済学博士、コズミンスキ大学（ワルシャワ）体制転換・統合・グローバル化経済研究所（TIGER）所長、ヨーロッパ芸術科学文学アカデミー会員

## 注

- 1 中東欧諸国のうち、今日 11 か国が EU の加盟国となっている。チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアは 2004 年に、ブルガリアとルーマニアは 2007 年に、そしてクロアチアは 2011 年に加盟した。
- 2 アメリカのジニ係数は約 0.4 だが、中国のジニ係数は 0.46 付近である。計測方法や正確なデータが欠如しているといった問題があるため、これらの数値は正確に比較しうるものではないが、これら世界最大の経済大国の所得分布が不均衡であることを的確に反映していると考えられることはできるだろう。
- 3 ちなみに、ポーランド語版の『不足の経済学』はより穏やかなタイトル “Niedobór w gospodarce” (Kornai 1985) となっている。再翻訳すればこれは 経済における不足 となり、つまりところ、economics of shortage とは同じではない。
- 4 アメリカや日本、とりわけ第二次世界大戦中のイギリスといった資本主義国においても不足は例外的に起こる (Charlesworth, 2003)。インフレによる物価上昇を抑えようとする政策が実施されることによって不足が起こる。こうした不足は大規模な配給計画を伴っていた。
- 5 1989 年半ばのポーランドでは、価格の約半分は市場価値で、すでに規制解除されていた。当時、アルバニアやルーマニアのような国では自由な市場価格はほとんど存在していなかった。
- 6 ここにいう価格とは厳格な意味のものである。すなわち、市場で交換される消費財やサービス価値の金銭的表現という意味であり、労働価格（賃金）や将来価格（利子率）、そして外国為替価格（交換レート）といった広い意味でのものではない。
- 7 今日、国家による価格のコントロールは、北朝鮮での極端なケースとして見ることができ、より小さな規模ではキューバやベネズエラ、ジンバブエでも観察することができる。
- 8 1980 年代と 1990 年代のポーランドでの不名誉な療法なしのショックについて記した著者たちについて思い出すべきだ。彼らは失業者は「たった」40 万人にまで増えるだろうと告げ、その後、伝えられるところでは、1 年間のほどほどの景気後退 (GDP3.1%の減少) の後、安定化するかあるいは縮小させするだろうと言っていた (Gomulka 1991)。(無分別な「ショック療法」に対する初期の批判的な評価については、Frydman, Kolodko and Wellisz, 1991 を参照されたい) 実際のところ、失業は 5 年間にわたって増大し続け、300 万人を超えた。1994 年の人口の 18%以上であった (Kolodko and Nuti, 1997)。2017 年末時点では、一時的な増減を除けば、失業率は 7%以下に減少し、100 万人を少し超える程度となっている。
- 9 中国の公式失業率は 4%だが、確実にそれ以上であ

る。地方から都市へと流入した人の多くが仕事を見つけれられていないにもかかわらず、失業者として登録されていないからだ。彼らは公式統計に含まれていない。

10 ナンセンスなことに西側諸国では中国は今でもしばしば共産主義国家であるとみなされている一学術的な文献や政治的な論評において。この誤りはおろかにも一党支配体制を共産主義とみなしたり、また、国有部門が重要な役割を果たしていることを共産主義経済とみなしたりする慣習から生まれたものである。

11 新シルクロード、あるいは OBOR—公式には一帯一路と名付けられているが—は巨大なインフラ投資計画であり、中国と中国の西側、南側そして北側にある国家との貿易を促進することが想定されている。この計画はアジア、中東、北・東アフリカ、中東欧（「16+1 構想」の対象国である 16 のポスト社会主義国、アルバニア、ボスニアヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、マケドニア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニアを含む）の 65 か国を対象としている。

#### 参考文献

- Anderson, J.L. (2017) "Accelerating Revolution", *The New Yorker*, December 8, pp. 42-53.
- Bałtowski, M. (2017) "Evolution of economics and the new pragmatism of Grzegorz W. Kolodko", TIGER Working Papers, No. 136 (March) ([http://www.tiger.edu.pl/Baltowski\\_Evolution%20of%20economics%20and%20the%20new%20pragmatism%20of%20Grzegorz%20W.%20Kolodko\\_III%202017.pdf](http://www.tiger.edu.pl/Baltowski_Evolution%20of%20economics%20and%20the%20new%20pragmatism%20of%20Grzegorz%20W.%20Kolodko_III%202017.pdf)).
- Bałtowski, M. and K. Grzegorz (2018) *Przedsiębiorstwa państwowe we współczesnej gospodarce*, Wydawnictwo Naukowe PWN, Warszawa.
- Bell, D.A. (2015) *The China Model: Political Meritocracy and the Limits of Democracy*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
- Berger, R., C.J. Cho and R. Herstein (2013) "China's Social Market Economy: The Leverage of Economic Growth", *International Journal of Asian Business and Information Management*, Vol. 4, Issue 1, pp. 21-30.
- Berthold, R. (2017) "About the 19th National Congress of the CPC", *China Today*, November, pp. 30-31.
- Block, F. (1994) "The Roles of the State in the Economy", in: Smelser, Niel J. i Richard Swedberg (eds.), *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press, Princeton, NJ.
- Bremmer, I. (2010) *The End of the Free Market. Who Wins the War between States and Corporations?*, Portfolio, New York.
- Charlesworth, H. K. (2003) *The Economics of Repressed Inflation*, Routledge, Abingdon, Oxon.
- Cheremukhin, A., M. Golosov, S. Guriev and A. Tsyvinski (2015) "The Economy of People's Republic of China from 1953", NBER Working Paper, No. 21397, July.
- China Daily (2017a) "China's Private Sector Regains Strength on Optimistic Economic Outlook", China Daily, August 2 ([http://www.chinadaily.com.cn/business/2017-08/02/content\\_30328022.htm](http://www.chinadaily.com.cn/business/2017-08/02/content_30328022.htm)).
- (2017b) "Xi Jinping and His Era", *China Daily*, November 18-19, pp. 5-8.
- Csaba, L. (2009) *Crisis in Economics?*, Akadémiai Kiadó, Budapest.
- Emerging Europe (2017) "Poland to Switch from Emerging to Developed Market", October 16 (<http://emerging-europe.com/regions/poland/poland-switch-emerging-developed-market-september-2018/>).
- Fisher, I. (1973) "I Discovered the Phillips Curve: 'A

- Statistical Relation between Unemployment and Price Changes", *Journal of Political Economy*, Vol. 81, No. 2, pp. 496-502.
- Fortune Global 500 (subsequent years) "CNN Money" (<http://fortune.com/global500>).
- Frydman, R., G.W. Kolodko and S. Wellisz (1991) "Stabilization Policies in Poland: A Progress Report", in Emil-Maria Claassen (ed.) *Exchange Rate Policies in Developing and Post-Socialist Countries*, An International Center for Economic Growth Publication, ICS Press, San Francisco, pp. 89-115.
- Fukuyama, F. (1989) "The End of History", *The National Interest*, Summer (<http://www.wesjones.com/eoh.htm>).
- Galbraith, J.K. (2014) *The End of Normal: The Great Crisis and the Future of Growth*, Simon and Schuster, New York.
- (2018). "Backwater Economics and New Pragmatism: Institutions and Evolution in the Search for a Sustainable Economics", TIGER Working Paper Series, No. 138 (<http://www.tiger.edu.pl/TWP%20No.%20138%20--%20Galbraith.pdf>).
- Gomulka, S. (1991) "The Causes of Recession Following Stabilization", *Comparative Economic Studies*, Vol. 33, No. 2, pp. 71-89.
- Haberler, G. (1977) *Stagflation: An Analysis of Its Causes and Cures*, American Enterprise Institute for Public Policy Research, No. 329, Washington, DC.
- Halper, S. (2010) *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century*, Basic Books, New York.
- Heilbroner, R. and W. Milberg (1995) *The Crisis of Vision in Modern Economic Thought*, Cambridge University Press, New York.
- Huang, Y. (2017) *Cracking the China Conundrum: Why Conventional Economic Wisdom Is Wrong*, Oxford University Press, New York.
- Jacques, M. (2009) *When China Rules the World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order*, Penguin Books, New York.
- Kissinger, H. (2011) *On China*, Penguin Press, New York.
- (2014) *World Order*, Penguin Press, New York.
- Kolodko, G.W. (1986) "The Repressed Inflation and Inflationary Overhang under Socialism", Faculty Working Paper, No. 1228, Bureau of Economic and Business Research, University of Illinois, Urbana-Champaign.
- (2000a) *From Shock to Therapy: The Political Economy of Postsocialist Transformation*, Oxford University Press, New York.
- (2000b) *Post-Communist Transition: The Thorny Road*, University of Rochester Press, Rochester, NY, USA, and Woodbridge, Suffolk, UK.
- (2004) "Institutions, Policies and Growth", *Rivista di Politica Economica*, May-June, pp. 45-79.
- (2011) *Truth, Errors and Lies: Politics and Economics in a Volatile World*, Columbia University Press, New York.
- (2014a) *Whither the World: Political Economy of the Future*, Palgrave Macmillan, New York.
- (2014b) "The New Pragmatism, or Economics and Policy for the Future", *Acta Oeconomica*, Vol. 64, No. 2, pp. 139-160.
- (2017) "Will China Save the World?", *Roubini EconoMonitor*, May 24 (<http://www.economonitor.com/blog/2017/05/will-china-save-the-world/>).
- Kolodko, G.W. and W.W. McMahon (1987) "Stagflation and Shortageflation: A Comparative Approach", *Kyklos*, Vol. 40, Fasc. 2, pp. 176-197 (<http://www.tiger.edu.pl/>)

- kolodko/artykuly/Stagflation\_and\_Shortageflation.pdf).
- Kolodko, G.W. and D.M. Nuti (1997) "The Polish Alternative. Old Myths, Hard Facts and New Strategies in the Successful Transformation of the Polish Economy", *Research for Action*, 33, The United Nations University World Institute for Development Economics Research, WIDER, Helsinki ([http://www.tiger.edu.pl/kolodko/working/wider/WIDER\\_1997.pdf](http://www.tiger.edu.pl/kolodko/working/wider/WIDER_1997.pdf)).
- Kornai, J. (1971) *Anti-Equilibrium. On Economic System Theory and the Task of Research*, North Holland, Amsterdam.
- (1980) *Economics of Shortage*, North Holland, Amsterdam.
- (1985) "Niedobór w gospodarce", Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne, Warszawa.
- (1986) "The Soft Budget Constraints", *Kyklos*, Vol. 39, No. 1, pp. 3-30.
- (1990) *The Road to a Free Economy. Shifting from a Socialist System. The Example of Hungary*, W. W. Norton and Company, London – New York.
- (1992) *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Princeton University Press, New Jersey.
- (2008) *From Socialism to Capitalism*, Central European University Press, Budapest – New York.
- (2014) *Dynamism, Rivalry, and the Surplus Economy. Two Essays on the Nature of Capitalism*, Oxford University Press, Oxford – New York.
- Kornai, J. and Y. Qian (2009) *Market and Socialism: In the Light of the Experiences of China and Vietnam*, Palgrave Macmillan, Houndmills, Basingstoke, Hampshire – New York.
- Lan, X. (2017) "Setting the Course", *China Today*, November, pp. 22-25.
- Lardy, N.R. (2014) *Markets Over Mao: The Rise of Private Business in China*, Peterson Institute of International Economies, Washington, DC.
- Lin, J.Y. (2004) "Lessons of China's Transition from a Planned to a Market Economy", Distinguished Lectures Series, No. 16, Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw ([www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/lin.pdf](http://www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/lin.pdf)).
- (2012) *Demystifying the Chinese Economy*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Marx, K. and F. Engels (2012) *The Communist Manifesto*, Verso, London.
- Pei, M. (2016) *China's Crony Capitalism: The Dynamics of Regime Decay*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts – London, England.
- Moody, A. (2017) "Prescient author now rules the roost", *China Daily*, November 17, p. 20.
- Nuti, D.M. (1986) "Hidden and Repressed Inflation in Soviet-Type Economies: Definitions, Measurements and Stabilization", *Contributions to Political Economy*, Vol. 5, pp. 37-82.
- (2011) "Types of socialism and capitalism", teaching materials, La Sapienza University, Rome (mimeo).
- (2018a) "Kornai: Shortage versus Surplus Economies", *Acta Oeconomica*, Vol. 68 (1), pp. 85–98.
- (2018b) "The Rise and Fall of Socialism", DOC-RI, Berlin (forthcoming).
- OECD (2005) "OECD Economic Surveys: China", Vol. 13 (September), Organization for Economic Co-operation and Development, Paris (<http://homepage.ntu.edu.tw/~lbh/ref/OECD/42.pdf>).
- Ormerod, P. (1997) *The Death of Economics*, John Wiley & Sons, Inc., New York.
- Phelps, E.S. (2013) *Mass Flourishing: How Grassroots Innovation Created Jobs, Challenge, and Change*, Princeton University Press, New York.
- Reymont, L. (1927) *The Promised Land*, A. A. Knopf,

- New York.
- Ringen, S. (2016) *The Perfect Dictatorship: China in the 21st Century*, Hong Kong University Press, Hong Kong.
- Roubini, N. and S. Mihm (2010) *Crisis Economics: A Crash Course in the Future of Finance*, The Penguin Press, New York.
- Shambaugh, D. (2016) *China's Future*, Polity Press, Cambridge, UK – Malden, MD.
- Stiglitz, J.E. (2007) *Making Globalization Work*, W. W. Norton & Company, New York – London.
- Tinbergen, J. (1956) *Economic Policy: Principles and Design*, North Holland Publishing Company, Amsterdam.
- Tirole, J. (2017) *Economics of the Common Good*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
- Vogel, E. (2013) *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, The Belknap Press for Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts and London.
- Walicki, A. (1995) *Marxism and the Leap to the Kingdom of Freedom: The Rise and Fall of the Communist Utopia*, Stanford University Press, Stanford.
- Wheen, F. (2004) *How Mumbo Jumbo Conquered the World: A Short History of Modern Delusions*, Public Affairs, New York.
- Xi, J. (2017) "China's socialist democracy the most effective", Xinhua reports on President Xi's report at the 19th Party Congress this morning, Xinhua, October 18th.
- Zhang, H. (2017) "The 19th CPC National Congress Draws Blueprint for National Development", *China Today*, November, pp. 18-21.
- (グジェゴシュ・コウトコ  
ポーランド・コズミンスキー大学)  
(抄訳：ふした ひろのり  
日本国際問題研究所  
こばやし たくま 松山大学)